

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく平成27年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

I. 平成27年度の財務諸表のポイント

- ◆貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産8兆2,946億円（対前年度比▲1,511億円）、負債6兆8,250億円（対前年度比▲805億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が1兆4,696億円（対前年度比▲707億円）となっています。資産の減少は、大阪府営住宅の大阪市への移管による減少（662億円）が、また負債の減少は、地方債残高の減少（879億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、17.7%（前年度18.2%）となっています。
- ◆行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、▲707億円（対前年度比▲254億円）となっています。行政収支の部では、行政収入2兆5,802億円（対前年度比+3,503億円）、行政費用2兆5,512億円（対前年度比+2,646億円）となっています。特別収支の部では、前述の大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用（662億円）の計上などにより、▲344億円となっています。昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349億円）による特別収入のプラス効果が無くなったことなどにより、対前年度比▲1,172億円となっています。
- ◆キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が、254億円（対前年度比+10億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、711億円（対前年度比+866億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（9,147億円）が、地方債収入（8,273億円）を上回ったことなどにより、▲662億円（対前年度比▲781億円）となっています。

「財務諸表の主なデータ」（平成28年3月31日現在）

貸借対照表

- ・総資産 8兆2,946億円（対前年度比 ▲1,511億円）①
- ・負債 6兆8,250億円（対前年度比 ▲805億円）②
- ・純資産 1兆4,696億円（対前年度比 ▲707億円）③=①-②

[純資産比率]

17.7%（前年度18.2%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆5,802億円（対前年度比 +3,503億円）	①
・行政費用	2兆5,512億円（対前年度比 +2,646億円）	②
・行政収支差額	290億円（対前年度比 +857億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲652億円（対前年度比 +61億円）	④
・通常収支差額	▲362億円（対前年度比 +917億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	▲344億円（対前年度比 ▲1,172億円）	⑥
・当期収支差額	▲707億円（対前年度比 ▲254億円）	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,035 億円（対前年度比+978 億円）	①
・投資活動収支差額	▲324 億円（対前年度比▲112 億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	711 億円（対前年度比+866 億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	▲662 億円（対前年度比▲781 億円）	④
・前年度からの繰越金	205 億円（対前年度比▲76 億円）	⑤
・形式収支	254 億円（対前年度比+10 億円）	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	374 億円（対前年度比▲18 億円）	⑦
・再計	628 億円（対前年度比▲8 億円）	⑧=⑥+⑦

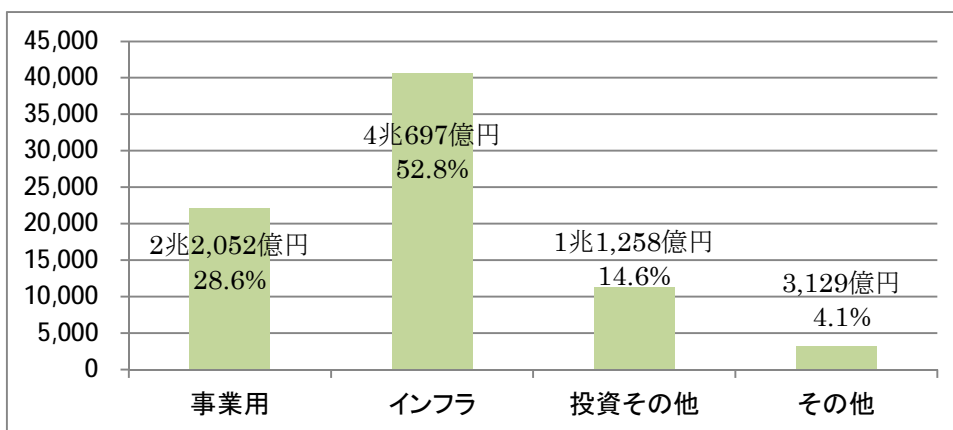
II. 資産

1. 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,810 億円（対前年度比▲173 億円）であり、減債基金が145 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2兆2,052 億円（対前年度比▲898 億円）、インフラ資産 4兆0,697 億円（対前年度比▲504 億円）、投資その他資産 1兆1,258 億円（対前年度比▲335 億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約81%（前年度82%）を占めています。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,338億円（対前年度比 +57億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この6事業で、全体の約87%を占めています。

①河川砂防事業	326億円（対前年度比+ 44億円）
②道路事業	316億円（対前年度比+ 73億円）
③府営住宅事業	249億円（対前年度比+ 82億円）
④流域下水道事業（特別会計）	148億円（対前年度比▲ 20億円）
⑤警察施設管理事業	66億円（対前年度比+ 27億円）
⑥公園事業	55億円（対前年度比▲ 16億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が50.2%（対前年度比+1.6ポイント）、インフラ資産が54.4%（対前年度比+1.3ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆463億円 (▲563億円)	1兆274億円 (+54億円)	50.2% (48.6%)
インフラ資産	5兆1,242億円 (+510億円)	2兆7,877億円 (+962億円)	54.4% (53.1%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産666億円の減損処理（土地76億円、建物582億円、工作物8億円、対前年度比+658億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府営住宅（大阪市内）58団地	662億円	662億円 (帳簿価額を減額)

5. 出資金の減額の状況

当年度は1団体が対象となり、法人等出資金10億3,534万円の減額を行っています。

◆公益財団法人日本センチュリー交響楽団

減額後価額 9億6,466万円（減額前の出資金の資産価額 20億円）

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,687 億円（対前年度比▲105 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 33.2%（対前年度比+2.2 ポイント）、貸付金が 1.1%（対前年度比 0 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	429 億円 (+12 億円)	142 億円 (+13 億円)	33.2% (31.0%)
貸倒引当金	貸付金	2,258 億円 (▲117 億円)	25 億円 (▲2 億円)	1.1% (1.1%)
計	—	2,687 億円 (▲105 億円)	167 億円 (+11 億円)	—

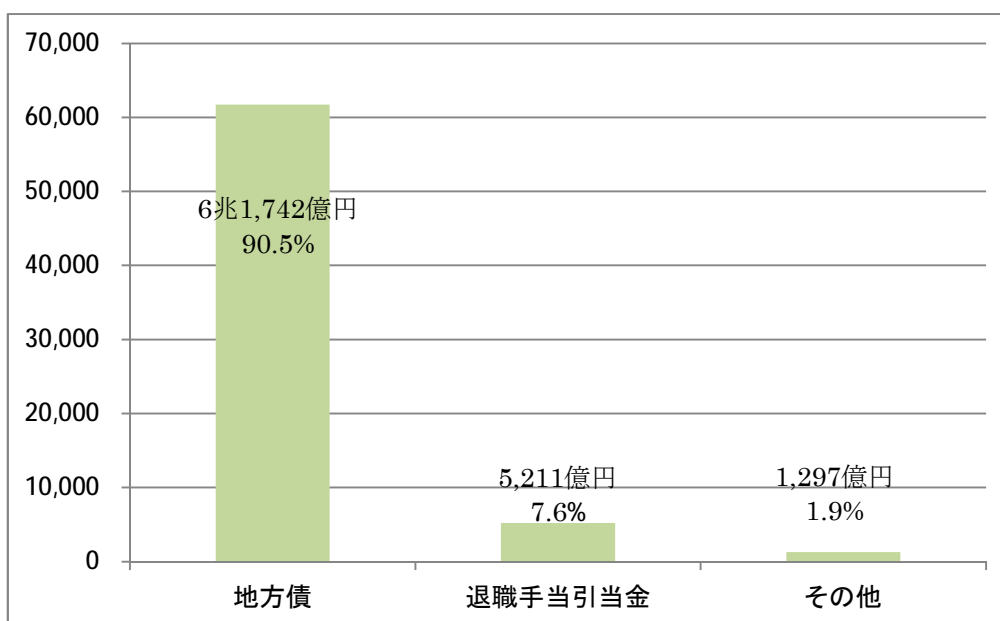
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6兆1,742 億円（対前年度比▲879 億円）で、負債の約 90.5%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の6兆2,621億円から、879億円減少し、平成27年度末で6兆1,742億円となっています。

なお、平成27年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成27年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	1,835億円
②上記を除く事業債	1,117億円
③元金償還額等	▲3,831億円
	▲879億円

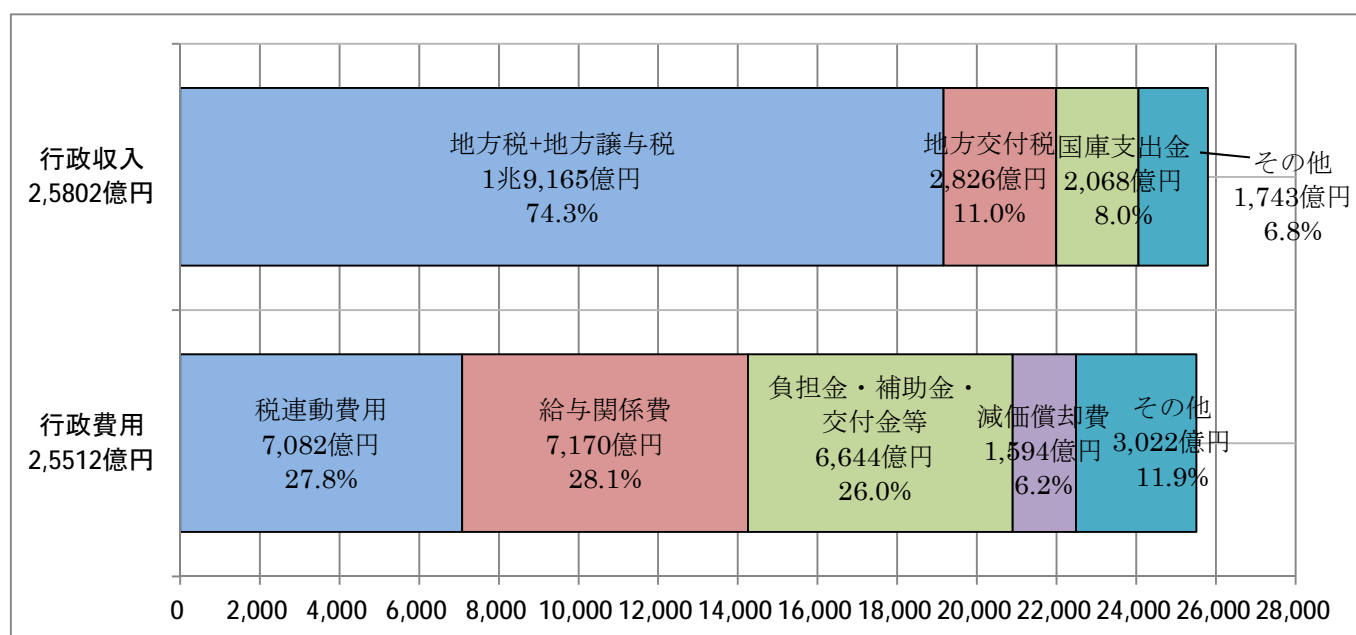
IV. 収入と費用について

- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆5,802億円（対前年度比＋3,503億円）、行政費用2兆5,512億円（対前年度比＋2,646億円）となっています。
- ◆行政収入では、地方税1兆7,584億円（対前年度比＋3,563億円）、地方譲与税1,582億円（対前年度比▲163億円）、国庫支出金2,068億円（対前年度比▲26億円）となっています。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費7,170億円（対前年度比▲44億円）、負担金・補助金・交付金等6,644億円（対前年度比＋326億円）となっています。
- ◆前年度から増加している項目としては、行政収入では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比＋3,399億円と、大幅に増加しています。それに伴い行政費用でも地方消費税市町村交付金を含む税連動費用7,082億円が対前年度比＋2,478億円増加しています。
- ◆特別収支の部では、府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用の増加（662億円）などにより、特別収支差額が▲344億円となっています。また昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349億円）、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収支（34億円）による特別収入のプラス効果が無くなったことなどにより、特別収支差額が対前年度比▲1,172億円となっています。
- ◆この結果、当期収支差額は、▲707億円（対前年度比▲254億円）となっています。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成27年度	平成26年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	2兆5,802億円	2兆2,299億円	3,503億円	①
地方税+地方譲与税	1兆9,165億円	1兆5,766億円	3,399億円	
地方交付税	2,826億円	2,764億円	61億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,068億円	2,093億円	▲26億円	
その他（使用料等）	1,743億円	1,676億円	68億円	
行政費用	2兆5,512億円	2兆2,865億円	2,646億円	②
税連動費用	7,082億円	4,604億円	2,478億円	
給与関係費	7,170億円	7,215億円	▲44億円	
負担金・補助金・交付金等	6,644億円	6,318億円	326億円	
減価償却費	1,594億円	1,523億円	71億円	
退職手当引当金繰入	569億円	552億円	17億円	
その他（維持補修費等）	2,453億円	2,654億円	▲201億円	
行政収支差額	290億円	▲566億円	857億円	③=①-②
金融収支差額	▲652億円	▲713億円	61億円	④
通常収支差額	▲362億円	▲1,279億円	917億円	⑤=③+④
特別収支差額	▲344億円	827億円	▲1,172億円	⑥
当期収支差額	▲707億円	▲452億円	▲254億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

17.7%（＝1兆4,696億円／8兆2,946億円）

前年度: 18.2%（＝1兆5,403億円／8兆4,457億円）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

98.6%（＝2兆5,804億円／2兆6,167億円）

前年度: 94.6%（＝2兆2,303億円／2兆3,582億円）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します） * リース資産を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

88.9%（＝1,338億円／1,505億円）

前年度 84.4%（＝1,282億円／1,519億円）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成27年度	93万9千円	77万3千円	29万2千円	29万6千円	8,832,298人
平成26年度	95万5千円	78万1千円	25万2千円	26万6千円	8,841,490人
増減	▲1万6千円	▲8千円	4万円	3万円	▲9,192人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆平成26年度に比べ、府民ひとり当たり資産は1万6千円の減少、また負債は8千円減少しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は4万円増加、費用（行政費用＋金融費用）は3万円増加しています。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載予定です。

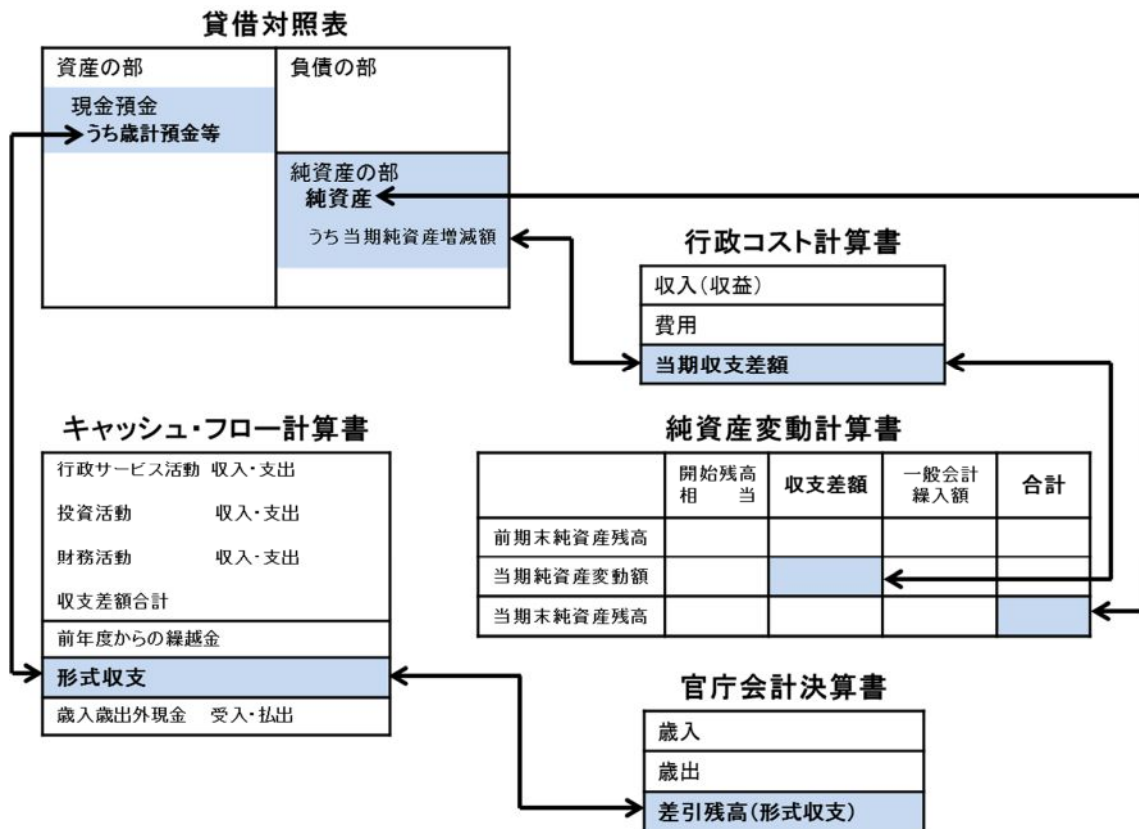
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

平成28年3月31日

ただし、出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

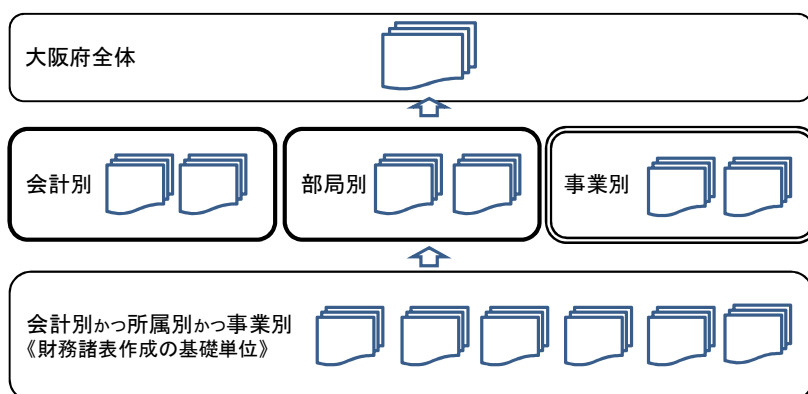
対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）は除いています。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業 特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計		

5. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



平成27年度
16 会計
17 部局
268 事業